

## 第 10 次行政改革大綱

### ■ 1 新たな行政改革プラン策定の趣旨

#### (1) これまでの取組

本市では、昭和 50 (1975) 年以降、民間活力の活用や定員及び給与の適正化を含め継続して行政改革に取り組んできました。直近では、令和 3 年 3 月に策定した「上尾市行政改革プラン」〔計画期間：令和 3 (2021) 年度から令和 7 (2025) 年度〕に基づき、

- ① 行政サービスの向上
- ② スマート自治体
- ③ コスト削減

という 3 つの基本方針により、財政面の効果を求めるだけでなく、今後見込まれる人口減少や新たな情報技術に対応した行政改革を進めてきました。

この計画期間における具体的な取組として、新たなデジタルツールを活用したオンライン申請の実現、新たな土日開庁業務の実現や所属外の業務に一時的に従事することができる制度の試行による柔軟な職員配置などを実施し、市民サービスの向上や効率的な行政運営に一定の成果を挙げています。

また、「上尾市行政改革プラン」の取組による令和 3 年度から令和 6 年度の 4 年間での効果額は、累計で約 7.8 億円となっています。

#### (2) 本市を取り巻く状況と行政改革の必要性

本市の人口は、令和 4 (2022) 年をピークに現在までほぼ横ばいで推移していますが、将来の人口推計においては今後減少が続くことが見込まれています。

年齢構造の割合も、現状 65 歳以上の高齢者人口が約 28%であるのに対し、およそ 15 年後の令和 22 (2040) 年には約 37%に上昇することが推定されています。こうした人口減少や少子高齢化の進展による社会構造の変化、労働力人口の減少に起因する、いわゆる 2040 年問題は、将来の施策やまちづくりを考えるうえで、大きな課題となっています。

また、少子高齢化の進展は全国的な課題であり、本市でも生産年齢人口 (15 歳～64 歳) が減少することを踏まえると、市の歳入の根幹である市税の大幅な増収を見込むことは難しい状況となることが予測されます。

一方、歳出においては、社会情勢や 65 歳以上の高齢者人口の増加などに伴い、介護、障がいのある人、生活困窮者等を福祉の面から支える扶助費の更なる増加が見込まれるほか、高度経済成長期に整備された公共建築物及びインフラ施設の老朽化に伴う修繕や更新等が必要になるなど、徐々に厳しくなるものと予測されます。

市民サービスを担う本市の職員数は「上尾市定員適正化計画」を順調に運用したことにより、平成 8(1996)年度のピーク時(1,742 人)から平成 28(2016)年度までに 330 人以上減少し、その後は令和 5(2023)年度の消防広域化に伴う増加を除き、横ばいとなっています。

以上の本市を取り巻く状況を踏まえ、持続可能な行政運営を目指す必要があります。そのため、今後の行政改革の指針として、前計画期間に引き続き上尾市行政改革プランを策定し、全庁を挙げて改革に取り組むこととします。

## ■ 2 基本方針

本市を取り巻く状況は、行政サービスを提供するための経営資源が制約されることなどから、今後も厳しい状況が続くと考えられます。

そのような状況においても、行政サービスを低下させることなく、増え続けるさまざまな行政需要に対応し、継続的かつ効果的に行政サービスを提供していかなければなりません。

そこで、本市ではこれからの時代を見据え、以下の 3 つを行政改革の基本方針として掲げ、方向性を明確化することで、改革をより実効性のあるものとし、果敢に実行していきます。

### 【基本方針 1】社会の変化に対応した市民サービスの向上

進歩が著しい I C T 技術等の活用により窓口サービスの向上を図るとともに、既存の枠組みに捉われず、新たな発想・工夫に基づく取組の推進により、市民生活の様々な場面において各種サービスの充実を図り、複雑化、多様化する市民ニーズに応えていきます。

### 【基本方針 2】効率的・効果的な行政運営

職員が自ら担うべき業務の範囲を見直し、政策の企画・立案や相談業務等を職員が重点的に行えるよう、定型業務の民間委託化や更なる生産性向上に向けた業務プロセスの構築等を推進するとともに、A I を含めたデジタルツールなどの先進技術を活用した業務の効率化や省力化・簡素化を図ります。

また、安定的に市民生活を支えることができるよう、行政経営基盤の強化に取り組めます。

### 【基本方針 3】職員が働きやすい環境づくりと組織力の向上

職員一人ひとりが、それぞれの役割と能力を最大限に発揮し、高い意欲を持って果敢に行政課題や業務改革に取り組むことができるよう、働き方改革の視点を取り入れたワークスタイルを推進します。併せて行政課題に迅速・効果的

に適応できる組織づくりを進めることで、行政経営の質を向上させます。

行政改革の多くは、行政コストの削減や財政健全化といった観点からその取組を実施しています。本市では、その観点を踏まえながらも、行政改革の担い手となる職員の置かれている状況の改善を図ることで、更なる改革の推進につながると考えることから、本プランでは「職員が働きやすい環境づくりと組織力の向上」を改革の基本目標の一つとしています。

### 行政改革の3つの基本方針

1. 社会の変化に対応  
した市民サービスの  
向上

2. 効率的・効果的な  
行政運営

3. 職員が働きやすい  
環境づくりと組織力  
の向上

## ■ 3 推進期間

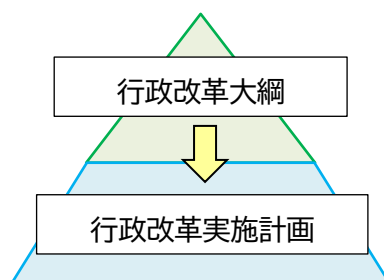
上尾市行政改革プランの推進期間は、令和 8 (2026) 年度から令和 12 (2030) 年度までの 5 年間とします。

## ■ 4 プランの構成

上尾市行政改革プランは、「行政改革大綱」と「行政改革実施計画」により構成します。

このうち行政改革大綱は、今後 5 年間において取り組む行政改革の基本方針、推進体制等、改革を推進するにあたっての基本的な事項を規定します。

一方、行政改革実施計画は、大綱に掲げた基本方針に基づき、推進期間中の 5 年間に具体的に改革すべき取組を項目ごとに示します。



## ■ 5 推進体制

行政改革の推進にあたっては、次の体制で行います。

①上尾市行政改革推進委員会

市民参画による行政改革大綱及び実施計画の調査審議・進行管理機関

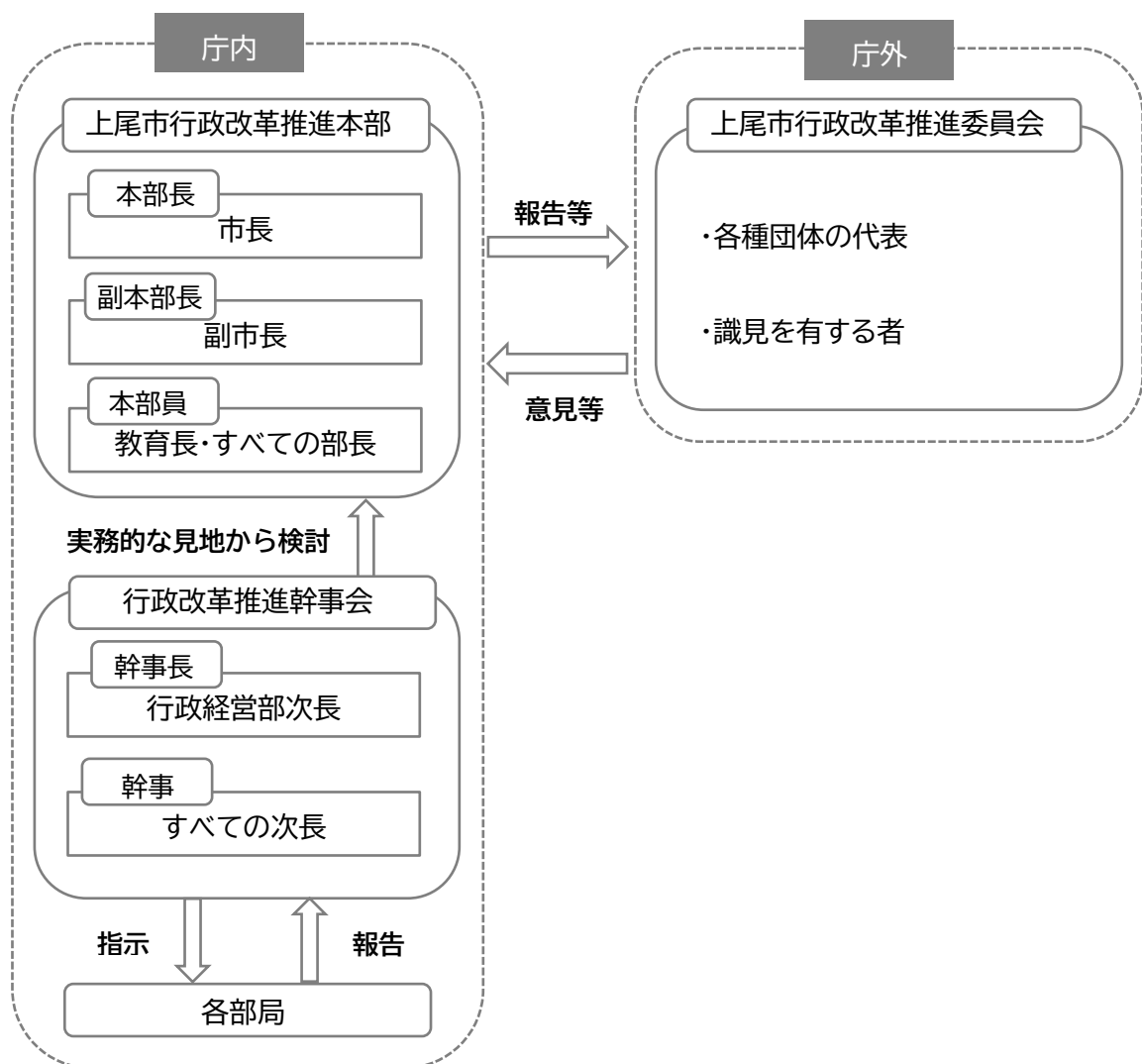
②上尾市行政改革推進本部

行政改革に関する意思決定及び推進機関

③行政改革推進幹事会

行政改革推進本部の下に設置され、関係事項について実務的な見地から検討を行うとともに部内の各課と調整を行う。

〔推進体制の概略図〕



## ■ 6 進捗管理

上尾市行政改革プランは、「計画(Plan)」「実行(Do)」「評価(Check)」「見直し(Action)」を繰り返す「PDCA サイクル」の考え方に基づいた進捗管理を行います。具体的には、上尾市行政改革推進本部や行政改革推進幹事会において、毎年度、改革の進捗状況や成果を評価するとともに、その結果を各種団体の代表や識見を有する者で構成する上尾市行政改革推進委員会に報告し、助言等を得ながら、改革の更なる充実を図っていきます。

また、行政改革の進捗状況については、市ホームページ上で市民に公表し、透明性、信頼性の確保に努めます。